

平成 23 年（2011 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 23 年 12 月 7 日（水）

割当時間(答弁を除く)	{	自民党新風会	40 分
		公 明 党	35 分
		日 本 共 産 党	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	久 高 将 光 (自民党新風会)	1 市長の政治姿勢について 2 沖縄少年会館を保存活用させる会との話し合いについて 3 都市計画行政について	田中聡前沖縄防衛局長の、環境影響評価、いわゆる環境アセスメントの提出時期に関して性的暴行に例えた、許しがたい暴言があった。本市議会においても全会一致で抗議決議を可決したように断じて許されるべきではなく、沖縄防衛局長を更迭されたとはいえ、県民を愚弄するものであり強い憤りを覚えている。今回の発言に関して市長の見解を伺う 旧久茂地公民館の解体・跡地利用の問題に関連して、市長は 9 月定例会において、解体処分を行うが同施設の保存・活用を求める団体等からの要請があれば対話については積極的に対応するとの意思表示を行っている。市として、当該団体に対して、議会後どのような対応を行ったのか、跡地利用を含め、伺う (1) 解体工事のスケジュールについて (2) 市民団体との意見交換の状況について (3) 跡地利用計画について 那覇市景観計画が平成 23 年 5 月に策定され、来年の 4 月から条例とともに施行されるが、その内容について伺う (1) 新しい都市景観条例の概要について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 平成 24 年度 実施計画につ いて	(2) これまでの条例との違いは何か。また、ど のような手続が必要となるのか (3) 条例施行後で、基準を守らなかった場合 はどうなるのか 平成 23 年度は、3・11 東日本大震災と原発事故、 超円高、中東の民主化の嵐、ギリシャに端を発す るヨーロッパの金融危機等、大きな波がうねりと なって押し寄せてきた。県内においても新沖縄振 興計画が新たな年から沖縄振興一括交付金創設 と共にスタートできるかの年である このような厳しい社会情勢の中でも市民要求 には確実にこたえていく必要がある そこで伺う (1) 平成 24 年度実施計画において決定した事 業の中で、特に市として重点をおいた分野と 主な事業について、市長としての考えを伺う (2) 平成 24 年度実施計画の中にある下記の事 業について、詳細を伺う ① 陸上競技場兼サッカー場整備事業につ いて ② 児童クラブ賃貸料補助金並びに運営補 助について 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（1日目） 平成23年12月7日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	高 良 正 幸 (自民党新風会)	1 教育行政について	小中学校の老朽校舎の改築事業について (1) この事業の基本方針を伺う (2) 小中学校の改築事業の優先順位の根拠を伺う (3) 老朽化と地盤沈下を抱えている鏡原中学校は、この事業の中では、どのように位置づけされているのか。また、同じ問題を抱えた学校はあるのか伺う
		2 福祉行政について	第5期介護保険事業計画について (1) 第4期介護保険事業計画における状況と課題を伺う (2) 第5期介護保険事業計画について 高齢者人口と世帯数の推移、介護サービスの状況、また、保険給付費等を伺う (3) 平成24年度以降の保険料の上昇の見込みについて また、国、県内市町村の状況と今後の対策を伺う
		3 那覇市立病院について	地方独立行政法人那覇市立病院の第2期中期目標について (1) 地方独立行政法人法第25条の趣旨に基づく市と法人、そして議会との関係を伺う (2) 第1期中期目標の成果と課題を伺う (3) 第2期中期目標の概要を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（1日目） 平成23年12月7日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	山城 誠 司 (自民党新風会)	1 学校適正配置計画について 2 今後の指定管理者について 3 無事故月間設定について	(1) 那覇市教育委員会は、久茂地小学校・前島小学校の統廃合を10月31日に正式決定した。これまでの学校適正配置計画策定までの経緯について伺う (2) 小規模校のメリット、課題はどのようなものか伺う。また、適正規模の効果はどのようなものか伺う (3) 統合スケジュールを1年延長した理由を伺う 平成15年度の地方自治法の改正を受け、那覇市においても平成16年に指定管理者制度を導入して8年目を迎え、3期目の指定管理者となる施設もある。今定例会にも指定の案件があがっているが、公募に対して応募団体が1団体にとどまる施設が多い。このような中、以下について伺う (1) 指定管理者制度導入の目的と趣旨について伺う (2) 公募施設に対する応募団体の状況について伺う (3) 応募団体が少ないことへの想定される理由と対策について伺う (1) 平成23年9月8日、城東小学校駐車場にて、給食運搬車が、普通自動車(保護者)を破損させる事故を起こした 自動車運転運用マニュアルを遵守しておらず、今回の事故へとつながっている。業務中の緊張感が足りないを考える

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 那覇学習支援教室について	このような中、公用車における事故の現状についてどうなっているか伺う。また、他市と比較してどうなっているか伺う (2) 事故防止を目的とする「公用車無事故月間」を設定するべきと思うが当局の見解を伺う (1) 学習支援教室の目的、概要、現況について伺う (2) 学習支援教室の効果、課題について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（1日目） 平成 23 年 12 月 7 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 日米地位協定の運用改善と米軍普天間基地・移設問題について 2 学校適正配置計画について 3 子育て支援について 4 就労支援事業について	公務中であることを理由に犯罪を起こした軍属が日米双方で裁判を受けていないことが問題になっているが、第1次裁判権を持つ米側が米国内で刑事訴追をしない場合、日本側の要請に好意的配慮を払うとの条件付きで、日本国内での裁判実施を可能とするよう日米地位協定の運用改善をすることが合意された 一步前進であるとの声もある一方、普天間の移設を進めるための一時しのぎの対応に過ぎないとの厳しい見方もある。政府のその後の動きを見ていると普天間を絡めているように思えてならない。市長の見解を伺う (1) 10月31日、学校適正配置計画が決定された。これにより、久茂地小学校と前島小学校が廃校となり、平成26年度には統合された新しい学校が前島小側に設立されることになった。しかし、本計画は地域の皆さんとの合意が整ったとは言えない状況にある。教育長の見解を伺う (2) 地域の皆さんからは、市長との対話を求める声が多く上がっているが、具体的な対応は決まっているのか (1) 学童クラブへの支援事業について現況と次年度の対応を伺う (2) 認可外保育施設への支援事業について現況と次年度の対応を伺う 本市における就労支援事業について現況と次年度の対応を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 保健行政について	子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の三ワクチン接種事業の本市の実績と次年度の取り組みについて伺う
		6 選挙公報について	本定例会に那覇市選挙公報の発行に関する条例制定の議案が上がっているが、公報発行にかかる予算、概要を伺う
		7 陸上競技場兼サッカー場の整備について	スポーツアイランド構想の中でも野球場に続いて大変重要な計画となる陸上競技場兼サッカー場の整備について、準備状況と今後の予定を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 23 年 12 月 7 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 介護保険制度について 2 暴力団対策について 3 子ども行政について	2000 年から高齢者の介護を社会全体で支え合うという目的で介護保険制度がスタートし、さまざまな課題はあるが、その介護保険制度は定着し、多くの高齢者の生活に必要な不可欠な制度となっている (1) 2006 年 4 月から「改正介護保険制度」がスタートしたが、その改正の目的と浮き彫りになった課題は何か伺う (2) 2012 年度から施行される介護保険法等の一部を改正する法律の概要とそれに基づいて本市ではどのように第 5 期介護保険事業計画を策定する予定か (1) 本市の「旧庁舎解体工事」において下請業者が暴力団関係者の経営する会社から現場作業員の派遣を受けていたことが明らかになったが、その事件の原因を伺う (2) 本市の業務全般において、暴力団との関りを排除する取り組みはどのように行われてきたか伺う (3) 県が暴力団排除条例を制定した後、本市が同様な条例を制定する意義を伺う (1) 発達の遅れが気になる子どもたちが年々増加していると言われている。しかし、子どもの時は発達に遅れがあったが、現在は社会で活躍している有名人も多数いることを例にして、早期に発見し手厚く支援すれば立派に社会人として活動できることが言われ、各自治体はさまざまな発達支援に力を入れているが、本市もさらに頑張っていたきたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			① 1歳6カ月児健康診査と3歳児健康診査において本年度のそれぞれの受診率、また何人受診し何人発達の気になる子が発見されたか。また毎年の増減はどうか伺う ② 本市が平成24年度に予定している「発達支援強化事業」の概要を伺う (2) 平成24年度に実施される予定の2歳児歯科健診の概要を伺う
		4 防災行政について	(1) 防災に関する言葉で「自助」「共助」「公助」というのがある。公的機関が果たすべき責任、役割は当然大きい、自分の命、自分の家庭は自分で守る。地域は自分たちで守る。隣近所は助け合うといった「自助」「共助」がまず重要であると思う 自分の命・家族を守る自助、隣近所が助け合い地域を守る共助の精神を涵養するためには、本市ではどのような啓発を行っているのか伺う (2) 災害における本市の職員の役割分担はどのように徹底されているのか伺う (3) 本市は県外の実市と災害時相互応援に関する協定を結んでいるが、その内容を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（1日目） 平成23年12月7日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 平和行政 について	(1) 田中前沖縄防衛局長の暴言について 田中前沖縄防衛局長の沖縄県民と女性を侮辱し愚弄した暴言は、県内移設が正義にもとる行為だと自ら白状したもので、県民の反対の総意を踏みにじって新基地建設を何が何でも強行するということを示したものである市長の見解を問う (2) 環境影響評価書の提出について 野田首相が日米首脳会談で普天間基地の名護市辺野古への移設に向けて不備だらけの「環境影響評価書」を年内に沖縄県に提出することを約束したことは、県民の総意に真っ向から挑戦し、県民の頭越しに基地押し付けを進める政府の強権的な姿勢を示したものであり、絶対に容認できない。市長の見解を問う (3) オスプレイの配備の前倒しについて 米国防総省は墜落が相次いでいる欠陥機オスプレイを普天間基地と辺野古の新基地に配備する計画の前倒しを強行しようとしている 世界一危険な普天間基地の危険性・墜落の恐怖をさらに高め、宜野湾市民、那覇市民、県民の生命と財産をも奪いかねないオスプレイ配備計画に反対すべきである。市長の見解を問う
		2 久茂地小 学校の統廃 合について	(1) 8月30日に保護者や地域住民でつくる「久茂地小学校を存続させる会」から、久茂地小学校の統廃の撤回と存続を求める署名が1万7,389筆、翁長市長宛てに提出された また、これまでの、保護者・住民説明会でも「統廃合を前提とした説明会は、市長の公約や民主的な教育政策の在り方に反している」「久茂地小学校の統廃合に反対する」との発言が圧倒的である 11月13日、「久茂地小学校を存続させる会」が主催し、約600人が参加して行われた集会や国際通りでのパレードにおいて、久茂地小学校の統廃合に反対の総意が表明された

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 小中一貫教育について	当局が前提としている、地域住民の理解も協力も得られていないことは明らかである 翁長市長と城間教育長の見解を問う (2) 城間教育長の統合新校の開校変更の発言について 10月23日の教育委員会が行った保護者・住民説明会において「皆さま方に重大なお知らせを先にさせていただきたいと思います。開校を2014年4月1日に変更をさせていただきたいと思います。」と述べている この変更はいつの教育委員会会議で決定・議決確定したのか。当局の見解を問う (1) 市内全小中学校へ小中一貫教育を導入した場合の予算について 2010年度第17回教育委員会会議において、市内全小中学校へ小中一貫教育を導入した場合の単年度の運営経費は議事録では、1億3,947万円と説明している これは、事実か。見解を問う (2) 小中一貫教育は全国で学校統廃合を進める方法として利用されている 小中一貫教育を導入している行政は幾つで、統廃合となった学校は幾つか。当局の見解を問う (3) 学校教育法では、「小学校は、心身の発達に応じて、普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。修業年限は、6年とする」、「中学校は、小学校における教育基礎の上に、普通教育を施すことを目的とする。修業年限は、3年とする」となっている 小学校と中学校の区分は、子どもたちの発達段階を基礎に構成された制度である 「小中一貫教育」は学校教育法に位置づけられているのか。当局の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 那覇市教育委員会の「那覇市小中一貫教育 全市導入に向けての基本的な考え方において」、2010 年度に「諸般の事情により」小中 一貫教育を全市に導入すると決定している ① 2010 年度の「諸般の事情」とは、具体的に どのような事なのか。 ② 全市導入をいつの教育委員会会議で決 定・議決確定したのか、見解を問う。 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 23 年 12 月 7 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 TPP交渉 参加について	(1) 「関税ゼロ」を強要するTPPは、沖縄のさとうきびをはじめとした農漁業を土台から破壊するだけではなく、「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用、公共工事など 24 項目もののルールを壊し、暮らしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらすなど、国の形を変える大問題である。国民に情報も与えず、合意も得ないで米国に先に約束をする民主党政府のやり方は、亡国の政治そのものである。市長の見解を問う (2) TPP締結により、地方自治体・本市の公共事業も金額により国際入札の対象になると言われている。どのようなことが想定されるか。仮に本市のこの３年間の事業で、対象になりうる事業は何か。主な件数と金額を問う
		2 暴力団排除 条例について	本市の公共工事にも暴力団に関係する作業員が派遣されていたことが明らかになったが、市の公共事業に暴力団など反社会的勢力が参入できないよう徹底した排除対策を講ずるべきである。当局の見解を問う
		3 住宅リフォーム 助成制度 について	(1) 建設管理部が努力して実施計画にも計上しているが、査定がゼロとなっている。翁長市長は今年２月定例会の我が党の代表質問で、「趣旨そのものは大変理解をしており、方向性を大切にしながら早めに確認をしていきたい」、「市内の業者がどういう形でやっているのか、職員が調査を行っている」と答弁をされている。どのような確認調査を行い、現在、どのような論議をしているのか。対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 新潟県の長岡市は、国の補助金である「社会資本整備総合交付金」も活用して、この制度を年度末の2月に実現した。本市も参考にすべきである。見解を問う
		4 市の臨時・非常勤職員の待遇改善について	「官製ワーキングプア」と言われる状況にある、本市の臨時・非常勤職員の賃金・労働条件の改善が求められている (1) 非正規職員の数と比率は、2009年と2011年ではどのようなになっているか、5年・7年・10年未満及び10年以上の数と比率を問う。また恒常的な業務は正規職員化を図るべきではないか (2) 何年勤めても昇給がないのは、生き甲斐を持って公務労働にがんばっている非常勤労働者のモチベーションをも低下させている。正規職員に仕事を教えることのできる経験豊富な非常勤職員は、賃金を上げるなどの改善が必要ではないか
		5 再任用制度について	再任用制度の創設と定年延長に向けた制度の見直しを行うべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長